



## 2024年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社デジタルプラス 上場取引所 東  
コード番号 3691 URL <https://digital-plus.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊池 誠晃  
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO兼グループ本部長（氏名） 加藤 涼（TEL）03-5465-0690  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	619	29.4	56	—	98	—	66	—	23	—	44	—
2023年9月期第3四半期	478	3.4	△141	—	△118	—	△133	—	△143	—	△140	—

  

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年9月期第3四半期	6.42		6.42	
2023年9月期第3四半期	△39.85		△39.85	

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2024年9月期第3四半期	百万円 1,931	百万円 666	百万円 588	% 30.4
2023年9月期	1,688	525	490	29.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年9月期	—	0.00	—		
2024年9月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	807	21.3	25	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期3Q	3,873,200株	2023年9月期	3,690,900株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	100,169株	2023年9月期	100,169株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期3Q	3,646,618株	2023年9月期3Q	3,590,731株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
第3四半期連結会計期間	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	15
(事業セグメント)	15
(重要な後発事象)	18
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年6月30日）におけるわが国の経済は、賃上げや雇用情勢の改善により個人消費は緩やかに回復が続くことが期待されています。一方で長期化したウクライナ・中東情勢によるエネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇、わが国を含む各国の政策金利引き上げによる金融不安等の影響により依然として先行きは不透明な状況が続いています。また、人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっております。

当社グループを取り巻く市場においては、引き続きインターネット広告市場において、世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が加速し、オフライン媒体と比較してデジタル媒体費の費用効率が良いこともあり、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長しており、当社グループにとって追い風となっております。

また、フィンテック市場においても、海外からのインバウンド消費の回復等からの市場の拡大が進み、キャッシュレス決済のニーズが高まり、今後のフィンテック市場においても更なる成長が見込まれると考えております。

このような状況において、当社グループはメディア運営を中心に行っている「デジタルマーケティング事業」、及びデジタルギフト<sup>®</sup>や給与前払いサービスを中心を展開する「フィンテック事業」の2つの事業を中心に展開しております。

デジタルマーケティング事業においては、インターネット広告代理等のデジタルマーケティング支援事業と既存事業のメディア運営により、フィンテック事業とのシナジーを生み出せるよう事業を進めております。フィンテック事業においては、従来から運営しているデジタルギフト<sup>®</sup>に加え、給与前払いサービス『即払い』にも本格的に注力を始めております。

当連結会計年度においても、「デジタルマーケティング事業」、「フィンテック事業」の2つのセグメントを中心とし、特に「フィンテック事業」においては2027年9月期に目標として掲げている流通総額1,000億円の達成に向け、事業推進を行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は619,075千円（前年同四半期比29.4%増）、営業利益は56,837千円（前年同四半期営業損失は141,024千円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23,410千円（前年同四半期親会社の所有者に帰属する四半期損失は143,083千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

#### a. デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング支援事業と既存事業のメディア運営を展開し、自社商品デジタルギフト<sup>®</sup>を活用したキャンペーン施策の企画・運用を提供することにより、自社の事業内におけるシナジーを生み出す事業を運営してまいりました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の売上収益は169,342千円（前年同四半期比19.4%増）、セグメント利益138,215千円（前年同四半期比93.0%増）となりました。

#### b. フィンテック事業

国内のキャッシュレス化の浸透、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指して事業を運営してまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、デジタルギフト<sup>®</sup>及びデジタルウォレットにおいて、流通総額が四半期累計20億円を突破し、17四半期連続成長を実現しました。2024年9月期の目標である流通総額90億円の達成に向けて更なる成長を目指し、今後も事業間シナジーにより更なるサービス強化を推進してまいります。

以上の結果、フィンテック事業の売上収益は449,732千円（前年同四半期比33.6%増）、セグメント利益は136,092千円（前年同四半期比149.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、255,030千円増加し、1,269,720千円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が188,068千円増加、および現金及び現金同等物が84,179千円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11,420千円減少し、662,051千円となりました。これは主として、その他の金融資産が25,516千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、243,609千円増加し、1,931,771千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、124,159千円増加し、1,107,437千円となりました。これは主として、その他の流動負債が107,515千円増加したものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、21,114千円減少し、157,952千円となりました。これは主として、その他の非流動負債が26,786千円減少したものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、103,045千円増加し、1,265,389千円となりました。

## (資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、140,564千円増加し、666,382千円となりました。これは主として、資本金の増加49,950千円、資本準備金の増加49,950千円、および親会社の所有者に帰属する四半期利益23,410千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ84,179千円増加し、528,946千円(前年同四半期203,707千円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8,525千円(前年同四半期は246,526千円の支出)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加188,345千円、その他の負債の増加125,988千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は140,795千円(前年同四半期は324,990千円の支出)となりました。これは主に、条件付対価の決済による支出80,000千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は215,696千円(前年同四半期は26,113千円の支出)となりました。これは主に、短期借入の純増額145,500千円、長期借入による収入130,000千円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表した業績予想から修正はありません。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2017年9月期以降継続的な営業損失を計上しており、前連結会計年度においては、282,162千円の重要な営業損失を計上したほか、当期損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、マッコーリー・バンク・リミテッド（以下、「マッコーリー」といいます。）を割当先とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「CB」といいます。）を発行し、2023年8月31日に210,000千円を調達したものの、当該CBの財務制限条項に抵触した結果、前連結会計年度末時点で継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社グループでは、対応策を講じることにより、こうした事象又は状況の解消及び改善に努めておりますが、今後の資金調達の実行については、資金調達の成否及び調達時期や株価下落などにより当社グループの方針通りに必要な資金調達額を確保できない可能性があること、加えて、マッコーリーによる繰上償還権行使のリスクが存在することや事業運営により得られる今後の営業損益が、キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について外部環境に依存することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

当第3四半期連結累計期間については、売上収益は619,075千円、営業利益は56,837千円となっておりますが、マッコーリーによる繰上償還権行使のリスクが存在することから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を解消するために「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」（継続企業の前提に関する注記）に記載の対応策を実施しておりますが、前連結会計年度から引き続き、今後の資金調達の実行については資金調達の成否及び調達時期や株価下落などにより当社グループの方針通りに必要な資金調達額を確保できない可能性があること、加えて、マッコーリーによる繰上償還権行使のリスクが存在することや事業運営により得られる今後の営業損益が、キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について外部環境に依存することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が引き続き認められると判断しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	444,767	528,946
営業債権及びその他の債権	449,313	637,382
棚卸資産	41,526	36,858
未収法人所得税	1,127	557
その他の流動資産	77,954	65,976
流動資産合計	1,014,689	1,269,720
非流動資産		
有形固定資産	—	322
のれん	373,967	373,967
無形資産	136,887	167,983
その他の金融資産	144,622	119,105
繰延税金資産	17,471	—
その他の非流動資産	523	671
非流動資産合計	673,472	662,051
資産合計	1,688,162	1,931,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	237,653	265,454
社債及び借入金	378,026	443,699
未払法人所得税	—	13,280
引当金	4,514	—
リース負債	25,871	23,564
その他の金融負債	85,670	2,380
その他の流動負債	251,542	359,057
流動負債合計	983,278	1,107,437
非流動負債		
借入金	57,504	90,000
引当金	12,385	12,370
リース負債	17,118	—
繰延税金負債	17,653	7,963
その他の非流動負債	74,404	47,618
非流動負債合計	179,066	157,952
負債合計	1,162,344	1,265,389
資本		
資本金	10,576	60,526
資本剰余金	1,733,887	1,779,711
利益剰余金	△1,084,249	△1,060,838
自己株式	△81,982	△81,982
その他の資本の構成要素	△87,899	△109,266
親会社の所有者に帰属する持分合計	490,333	588,151
非支配持分	35,484	78,230
資本合計	525,817	666,382
負債及び資本合計	1,688,162	1,931,771



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	478,405	619,075
売上原価	75,013	90,498
売上総利益	403,391	528,577
販売費及び一般管理費	578,294	528,824
その他の収益	50,006	64,156
その他の費用	16,128	7,072
営業利益 (△損失)	△141,024	56,837
金融収益	24,525	53,285
金融費用	2,239	11,553
税引前四半期利益 (△損失)	△118,737	98,569
法人所得税費用	14,918	32,412
四半期利益 (△損失)	△133,656	66,156
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△143,083	23,410
非支配持分	9,426	42,745
四半期利益 (△損失)	△133,656	66,156
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△39.85	6.42
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△39.85	6.42

## 第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	187,874	210,437
売上原価	37,060	29,257
売上総利益	150,814	181,180
販売費及び一般管理費	208,634	179,083
その他の収益	16,666	17,021
その他の費用	—	189
営業利益 (△損失)	△41,153	18,929
金融収益	2,653	1,889
金融費用	798	2,889
税引前四半期利益 (△損失)	△39,299	17,928
法人所得税費用	△1,585	△2,992
四半期利益 (△損失)	△37,713	20,921
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△45,079	12,170
非支配持分	7,365	8,751
四半期利益 (△損失)	△37,713	20,921
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△12.55	3.24
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△12.55	3.24

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益 (△損失)	△133,656	66,156
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	△6,477	△21,366
その他の包括利益合計	△6,477	△21,366
四半期包括利益	△140,134	44,790
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△149,561	2,044
非支配持分	9,426	42,745
四半期包括利益	△140,134	44,790

## 第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益(△損失)	△37,713	20,921
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	3,911	436
その他の包括利益合計	3,911	436
四半期包括利益	△33,802	21,357
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△41,168	12,606
非支配持分	7,365	8,751
四半期包括利益	△33,802	21,357

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素				
2022年10月1日残高	10,576	1,733,130	△793,568	△81,982	△86,241	781,915	—	781,915	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△13,662	—	—	△13,662	—	△13,662	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,576	1,733,130	△807,230	△81,982	△86,241	768,253	—	768,253	
四半期利益(△損失)	—	—	△143,083	—	—	△143,083	9,426	△133,656	
その他の包括利益	—	—	—	—	△6,477	△6,477	—	△6,477	
四半期包括利益	—	—	△143,083	—	△6,477	△149,561	9,426	△140,134	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	
非支配持分を伴う子会 社の設立	—	—	—	—	—	—	1,470	1,470	
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—	1,470	1,470	
2023年6月30日残高	10,576	1,733,130	△950,314	△81,982	△92,718	618,691	10,896	629,588	

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素				
2023年10月1日残高	10,576	1,733,887	△1,084,249	△81,982	△87,899	490,333	35,484	525,817	
四半期利益(△損失)	—	—	23,410	—	—	23,410	42,745	66,156	
その他の包括利益	—	—	—	—	△21,366	△21,366	—	△21,366	
四半期包括利益	—	—	23,410	—	△21,366	2,044	42,745	44,790	
新株の発行	49,950	45,823	—	—	—	95,774	—	95,774	
非支配持分を伴う子会 社の設立	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	49,950	45,823	—	—	—	95,774	—	95,774	
2024年6月30日残高	60,526	1,779,711	△1,060,838	△81,982	△109,266	588,151	78,230	666,382	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△118,737	98,569
減価償却費及び償却費	49,617	29,376
金融収益及び金融費用	△21,700	△41,716
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,941	4,668
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△134,926	△188,345
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,599	△32,996
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	45,843	27,785
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,238	125,988
引当金の増減額 (△は減少)	△4,452	△4,529
小計	△217,659	18,799
利息の受取額	22,276	508
利息の支払額	△2,371	△4,357
法人所得税の支払額	△48,773	△7,678
法人所得税の還付額	1	1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△246,526	8,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△322
無形資産の取得による支出	△32,619	△60,473
条件付対価の決済による支出	—	△80,000
事業譲受による支出	△263,000	—
その他の金融資産の売却による収入	988	—
その他の金融資産の取得による支出	△30,140	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,990	△140,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	145,500
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△57,213	△97,213
リース負債の返済による支出	△20,370	△19,425
株式の発行による収入	—	99,900
株式発行費用の支出	—	△3,065
非支配持分からの払込による収入	1,470	—
社債の償還による支出	—	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,113	215,696
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,696	753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△595,933	84,179
現金及び現金同等物の期首残高	921,172	444,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	325,238	528,946

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2017年9月期以降継続的な営業損失を計上しており、前連結会計年度においては、282,162千円の重要な営業損失を計上したほか、当期損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、マッコーリー・バンク・リミテッド（以下、「マッコーリー」といいます。）を割当先とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「CB」といいます。）を発行し、2023年8月31日に210,000千円を調達したものの、当該CBの財務制限条項に抵触した結果、前連結会計年度末時点で継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社グループでは、対応策を講じることにより、こうした事象又は状況の解消及び改善に努めておりますが、今後の資金調達の実行については、資金調達の成否及び調達時期や株価下落などにより当社グループの方針通りに必要な資金調達額を確保できない可能性があることや事業運営により得られる今後の営業損益が、キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について外部環境に依存することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。当第3四半期連結累計期間においては、売上収益は619,075千円、営業利益は56,837千円、四半期利益は66,156千円を計上しましたが、マッコーリーによる繰上償還権行使のリスクが存在することから引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、以下の対応策を講じることにより、こうした事象又は状況の解消及び改善に努めております。

まず、財務面においては、以下のような対応策を講じております。

- ・2023年12月6日に開催した当社取締役会で代表取締役社長の資産管理会社であるK Legend株式会社から130,000千円を借入れることについて決議を行い、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2023年12月22日に借入れを実行しました（年利：3%。利払い日：毎月。返済期日：2025年12月末日。返済方法：満期一括返済）。なお、2024年4月15日に開催した当社取締役会で一部繰上返済することを決議し、同日に40,000千円の返済を行いました。
- ・2024年3月22日に開催した当社取締役会で第三者割当増資により99,900千円を調達することについて決議し、2024年4月8日に全額の払込みを受けております。
- ・2024年6月27日に開催した当社取締役会で代表取締役社長の資産管理会社であるK Legend株式会社から追加で100,000千円を借入れることについて決議を行い、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年7月8日に借入れを実行しました（年利：5%。利払い日：元本返済時に支払い。返済期日：2025年6月末日。返済方法：満期一括返済）。
- ・2024年7月30日に開催した当社取締役会で、代表取締役社長の知人である馬場稔正氏から50,000千円を借入れることについて決議を行い、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年7月30日、2024年7月31日および2024年8月5日に借入れを実行しました（年利：5%。利払い日：毎月支払い。返済期日：2025年7月末日。返済方法：満期一括返済）。
- ・2024年7月30日に開催した当社取締役会で、当社取引先のグループ会社である株式会社どこよりもから150,000千円を借入れることについて決議を行い、2024年8月8日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年8月9日に借入れを実行しました（年利：5%。利払い日：毎月支払い。返済期日：2025年7月末日。返済方法：満期一括返済）。
- ・財政状態を勘案しながら、更なる第三者割当増資等の手段により必要な資金調達を実行する方針です。

次に、事業面においては、前連結会計年度に親和性のある事業の譲受や新たな事業会社の吸収合併等を実施したことでフィンテック事業の成長をさらに加速させ、当社グループの企業価値向上に努めております。

一方で、当連結会計年度においては経営資源の選択と集中に軸足を置き、継続してデジタルマーケティング支援事業の売却を検討しております。

しかしながら、前連結会計年度から引き続き、今後の資金調達の実行については資金調達の成否及び調達時期や株価下落などにより当社グループの方針通りに必要な資金調達額を確保できない可能性があること、加えて、マッコーリーによるCBの財務制限条項に抵触したことによる繰上償還権行使のリスクが存在することや事業運営により

得られる今後の営業損益が、キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について外部環境に依存することから、引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を要約四半期連結財務諸表に反映しておりません。



## (会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準書の適用により、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、法人所得税費用が4,034千円減少し、四半期損失が同額減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が13,662千円減少しております。

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

## (事業セグメント)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業の概要は以下のとおりであります。

デジタルマーケティング事業：オウンドメディアの運営、アライアンス・メディアの運営、インターネット広告代理、ソリューション開発・販売、コンサルティングサービス

フィンテック事業：「デジタルウォレット」、「デジタルギフト®」、「メンタルヘルス「マヒナ」の運営、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開

## (2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケ ティング事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	141,790	336,614	478,405	—	478,405
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	141,790	336,614	478,405	—	478,405
セグメント利益 (△損失)	71,616	54,606	126,222	△267,246	△141,024
金融収益	—	—	—	—	24,525
金融費用	—	—	—	—	2,239
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	△118,737

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケ ティング事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	169,342	449,732	619,075	—	619,075
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	169,342	449,732	619,075	—	619,075
セグメント利益 (△損失)	138,215	136,092	274,307	△217,470	56,837
金融収益	—	—	—	—	53,285
金融費用	—	—	—	—	11,553
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	98,569

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケ ティング事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	46,232	141,642	187,874	—	187,874
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	46,232	141,642	187,874	—	187,874
セグメント利益(△損失)	19,912	22,952	42,865	△84,019	△41,153
金融収益	—	—	—	—	2,653
金融費用	—	—	—	—	798
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	△39,299

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケ ティング事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	56,439	153,998	210,437	—	210,437
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	56,439	153,998	210,437	—	210,437
セグメント利益(△損失)	50,656	38,698	89,354	△70,425	18,929
金融収益	—	—	—	—	1,889
金融費用	—	—	—	—	2,889
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	17,928

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

1. 当社は2024年6月27日開催の取締役会において、以下の通り借入の実行を決議し、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年7月8日付で借入を実行しております。
  - (1) 資金用途：運転資金等に充当予定
  - (2) 借入先：K Legend株式会社(代表取締役社長の資産管理会社)
  - (3) 借入金額：100,000千円
  - (4) 借入利率：年利5%
  - (5) 返済期限：2025年6月30日
  - (6) 返済方法：満期一括返済
  - (7) 担保の有無：無担保、無保証
  
2. 当社は2024年7月30日開催の取締役会において、以下の通り借入の実行を決議し、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年7月30日付で20,000千円、2024年7月31日付で20,000千円、および2024年8月5日付で10,000千円の借入をそれぞれ実行しております。
  - (1) 資金用途：運転資金等に充当予定
  - (2) 借入先：馬場稔正氏(代表取締役社長の知人)
  - (3) 借入金額：50,000千円
  - (4) 借入利率：年利5%
  - (5) 返済期限：2025年7月31日
  - (6) 返済方法：満期一括返済
  - (7) 担保の有無：無担保、無保証
  
3. 当社は2024年7月30日開催の取締役会において、以下の通り借入の実行を決議し、2024年8月8日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年8月9日付で借入を実行しております。
  - (1) 資金用途：運転資金及び買入消却原資等に充当予定
  - (2) 借入先：株式会社どこよりも(当社取引先のグループ会社)
  - (3) 借入金額：150,000千円
  - (4) 借入利率：年利5%
  - (5) 返済期限：2025年7月31日
  - (6) 返済方法：満期一括返済
  - (7) 担保の有無：無担保、無保証

(多額な社債の買入消却)

当社は2024年7月24日の取締役会において、以下の通り社債の買入消却を決議し、2024年7月26日付で消却を実行しております。

- (1) 相手先：マッコーリー・バンク・リミテッド
- (2) 対象銘柄：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
- (3) 消却金額：70,000千円
- (4) 消却方法：額面100円につき金100円
- (5) 消却後の残高：100,000千円
- (6) 消却原資：自己資金

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社デジタルプラス

取締役会 御中

P w C Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 剛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 健 一

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社デジタルプラスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 継続企業の前提に関する重要な不確実性

「要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2017年9月期以降継続的な営業損失を計上しており、前連結会計年度において282,162千円の重要な営業損失を計上しているほか、2023年8月31日に会社が発行した無担保転換社債型新株予約権付社債の財務制限条項に抵触した結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。要約四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は要約四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 強調事項

1. 「要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年6月27日開催の取締役会において、代表取締役社長の資産管理会社からの借入の実行を決議し、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年7月8日に借入を実行した。また、会社は、2024年7月30日開催の取締役会において、馬場稔正氏からの借入の実行を決議し、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年7月30日、2024年7月31日及び2024年8月5日にそれぞれ借入を実行した。さらに、会社は、2024年7月30日開催の取締役会において、株式会社どこよりもからの借入の実行を決議し、2024年8月8日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年8月9日に借入を実行した。

2. 「要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年7月24日開催の取締役会において、社債の一部を買い戻しを行うことを決議し、2024年7月26日に買い戻しを実行した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係は

ない。

以 上

---

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。